

平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

コート番号 6765

(URL <http://www.kenwood.com>)

代表者 役職名 取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 業務統括部 株式法務室長

氏名 和久 雅宣

TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	126,115	20.1	5,607	6.7	4,748	1.5
15年 3月期	157,799	29.2	5,256		4,678	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,036	18.9	23.13	10.82		4.1	3.8
15年 3月期	4,236		21.49	16.21		3.6	3.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 210,159,089株 15年 3月期 194,952,474株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期及び前期の1株当たり株主資本当期純利益率については、前期より1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針「企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号」を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額25,000百万円を控除した額)を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	117,174	24,698	21.1	1.43
15年 3月期	114,781	19,169	16.7	27.74

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 16年 3月期 210,129,008株 15年 3月期 210,187,828株

(A種優先株式) 16年 3月期 31,250,000株 15年 3月期 31,250,000株

(B種優先株式) 16年 3月期 31,250,000株 15年 3月期 31,250,000株

期末自己株式数 16年 3月期 326,987株 15年 3月期 268,167株

当期及び前期の1株当たり株主資本については1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針「企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号」を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額25,000百万円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
中間期	64,000	1,800	1,800	0.00		
通期	135,000	4,500	4,500	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 58銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、**重要な後発事象**「新財務戦略」の効果を反映する前の数値である

比較貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	67,871	59.1	68,473	58.5	601	0.9
現金預金	20,033		25,728		5,695	
受取手形	495		481		14	
売掛金	21,658		17,226		4,432	
製品	6,891		5,565		1,326	
原材料	3,401		2,933		468	
仕掛品	1,064		975		88	
貯蔵品	855		337		517	
短期貸付金	8,470		10,051		1,581	
未収入金	4,266		4,613		346	
その他の流動資産	776		636		140	
貸倒引当金	43		76		33	
固定資産	46,785	40.8	48,654	41.5	1,868	4.0
有形固定資産	17,418	15.2	17,234	14.7	183	1.1
建物	5,518		4,957		561	
構築物	107		92		15	
機械装置	539		560		21	
車両運搬具	2		7		4	
工具器具備品	1,211		1,855		644	
土地	9,996		9,754		241	
建設仮勘定	43		7		36	
無形固定資産	5,727	5.0	6,693	5.7	965	16.9
工業所有権	855		692		162	
ソフトウェア	4,761		5,898		1,136	
その他の無形固定資産	110		102		7	
投資その他の資産	23,640	20.6	24,726	21.1	1,086	4.6
投資有価証券	2,997		3,789		791	
子会社株式及び出資金	34,863		35,257		394	
長期貸付金	516		199		316	
その他の投資等	1,812		1,053		758	
子会社等投資損失引当金	14,809		13,834		975	
貸倒引当金	1,740		1,739		0	
繰延資産	123	0.1	47	0.0	76	61.6
新株発行費	123		47		76	
資産合計	114,781	100.0	117,174	100.0	2,393	2.1

(単位:百万円)

科 目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	77,522	67.5	74,136	63.3	3,386	4.4
支払手形	936		777		158	
買掛金	12,604		13,752		1,148	
短期借入金	37,588		39,452		1,863	
1年以内に償還予定の社債	5,000				5,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,965		11,193		1,772	
未払金	6,791		7,479		687	
未払法人税等	98		125		27	
未払費用	848		763		85	
その他の流動負債	688		590		97	
固定負債	18,089	15.8	18,339	15.6	250	1.4
長期借入金	7,420		5,102		2,317	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,201		2,173		27	
繰延税金負債			173		173	
退職給付引当金	8,467		10,890		2,422	
負債合計	95,612	83.3	92,476	78.9	3,136	3.3
(資本の部)						
資本金	39,469	34.4	39,469	33.7		
資本剰余金	17,087	14.9			17,087	100.0
資本準備金	17,087	14.9			17,087	100.0
利益剰余金	40,321	35.1	18,140	15.5	22,180	55.0
当期末処理損失	40,321		18,140		22,180	
土地再評価差額金	3,234	2.8	3,167	2.7	67	2.1
その他有価証券評価差額金	269	0.3	252	0.2	522	193.8
自己株式	32	0.0	50	0.0	18	56.5
資本合計	19,169	16.7	24,698	21.1	5,529	28.8
負債・資本合計	114,781	100.0	117,174	100.0	2,393	2.1

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)		当期 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	157,799	100.0	126,115	100.0	31,683	20.1
営業費用	131,261	83.2	103,222	81.9	28,039	21.4
販売費及び一般管理費	21,280	13.5	17,285	13.7	3,995	18.8
営業利益	5,256	3.3	5,607	4.4	351	6.7
営業外損益の部						
営業外収益	1,394		1,597		203	
受取利息及び配当金	2,147		1,686		460	
その他の営業外収益						
小計	3,541	2.2	3,283	2.6	257	7.3
営業外費用	2,204		1,540		664	
支払利息	1,915		2,603		687	
その他の営業外費用						
小計	4,119	2.6	4,143	3.2	23	0.6
経常利益	4,678	2.9	4,748	3.8	69	1.5
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	44		6		38	
固定資産売却益	73				73	
子会社等投資損失引当金戻入	284		277		7	
事業構造改革引当金戻入	105				105	
子会社株式売却益	61				61	
小計	569	0.4	283	0.2	286	50.3
特別損失						
ゴルフ会員権評価損・売却損	56		12		43	
投資有価証券評価損・売却損	461		25		436	
固定資産廃棄損・売却損	132		366		233	
リース解約損	70				70	
出資金償却	10				10	
子会社等整理損	360		10		350	
役員退職慰労金			25		25	
小計	1,091	0.7	439	0.4	651	59.7
税引前当期純利益	4,156	2.6	4,591	3.6	435	10.5
法人税、住民税及び事業税	80	0.1	405	0.3	325	405.4
法人税等調整額			38	0.1	38	
当期純利益	4,236	2.7	5,036	4.0	799	18.9
前期繰越損失	44,558		23,234		21,324	
土地再評価差額金取崩額			56		56	
当期末処理損失	40,321		18,140		22,180	

損 失 処 理 案

(単位 :円)

前 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		当 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	40,321,468,764	当 期 未 処 理 損 失	18,140,871,296
これを次の通り処理いたします		これを次の通り処理いたします	
資 本 準 備 金 取 崩 額	17,087,458,000		
次 期 繰 越 損 失	23,234,010,764	次 期 繰 越 損 失	18,140,871,296

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8～50年

機械装置 5～11年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づいている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法施行規則の規定に基づく期間(3年)で均等額を償却している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額を発生した翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

子会社等投資損失引当金

子会社等の投資損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

純利益 ヘッジ手段とヘッジ対象

1株当り ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(10)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 重要な後発事象

当社は、平成16年5月21日取締役会にて下記「新財務戦略」の実施を決議した。なお、平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会ならびに種類株主総会に下記「及び」の2議案を付議する。

(1)新財務戦略

施策	金額規模	実施の内容とその効果
繰越損失の一掃	200億円 (無償減資)	帳簿上の資本の額を減少し、欠損の補填に充てる形式的な減資により繰越損失を一掃。 純資産額(株主資本)及び発行済株式総数に変更を生じることなく繰越損失を解消。
公募による新株式発行 (概ね95,000千株を上限)	230億円規模 (増資総額)	国内外で230億円規模の公募増資を実施し、A種優先株式の消却と有利子負債削減の資金に充当。 ・A種優先株式が当初転換価額(98円)にて普通株式に転換された場合に増加する普通株式数(約127百万株)に対し2/3～3/4程度の発行株数にとどめられ、希薄化を大幅に少なくする効果が期待される。
A種優先株式の消却 (31,250千株)	161億円 (有償減資)	・上記の公募増資により調達した資金を用いてA種優先株式を有償消却。 平成17年12月に転換請求権が発生する優先株式の転換による株主価値希薄化のインパクトを縮減するとともに、将来の配当負担も軽減できる。
新たなシンジケート・ローンの設定によるリファイナンスと取引金融機関との金融協定の終了	400億円 (ローン総額)	・上記で調達した資金のうち、上記の優先株式の消却に用いた後の残額と新たなローン及び手持ち現預金による借入金の返済によって、取引金融機関との金融協定を終了。 機動的な資金調達とキャッシュ・フローの有効活用に寄与し、財務的自立を果たす。

(2)今後の見通し

新財務戦略」実施による発行済株式数及び資本金の推移(予想)

		発行済株式総数 (自己株式を含む)		資本金	単体株主資本
			(優先株式が転換された場合)		
平成16年3月31日現在	普通株式	210,455,995株		39,469百万円	24,698百万円
	優先株式	62,500,000株	(255,102,040株)		
	合計	272,955,995株	(465,558,035株)		
繰越損失一掃	普通株式	変更なし	変更なし	19,469百万円	変更なし
	優先株式				
	合計				
公募新株式発行 (注)	普通株式	290,455,995株		29,469百万円	44,698百万円
	優先株式	変更なし	変更なし		
	合計	352,955,995株	(545,558,035株)		
A種優先株式消却	普通株式	変更なし	変更なし	13,369百万円	28,598百万円
	優先株式	31,250,000株	(127,551,020株)		
	合計	321,705,995株	(418,007,015株)		

(注)1. (優先株式が転換された場合)の株式数は、現状の発行済普通株式総数に、全ての優先株式が普通株式に転換された場合に増加する普通株式数を加えて表示している。なお、転換により増加する普通株式数は、優先株式発行時(平成14年12月27日)に決定された転換の条件(優先株式の発行価額(1株につき400円)÷当初転換価額(同98円))に基づき算出している。

2. 公募新株式発行による増加株式数及び資本金の増加額は、現時点での予想(発行株数80,000千株、発行総額200億円)にて表示している。

3. 貸借対照表関係

	(前期)	(当期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,576 百万円	16,703 百万円
(2)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及び機械装置等がある。		
	(前期)	(当期)
(3)子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	24,538 百万円	21,821 百万円
長期金銭債権	763	411
短期金銭債務	9,578	9,010
(4)担保に供している資産		
担保提供資産		
投資有価証券	1,081 百万円	1,766 百万円
建物他	5,425	4,906
土地	9,996	9,754
合計	16,503	16,426
対応債務		
短期借入金	35,995 百万円	35,410 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	12,662	10,926
長期借入金	6,966	4,970
合計	55,623	51,306
(5)保証債務残高	15,396 百万円	8,924 百万円
(6)保証予約残高	763	530
(7)自己株式数	268,167 株	326,987 株

(8)土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,159百万円(第75期末現在3,167百万円)、土地再評価に係る繰延税金負債2,287百万円(第75期末現在2,173百万円)を計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,412 百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 9,754 百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,300 百万円

(9)主要金融機関からの支援

坂本再建計画「アクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の一年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

4.損益計算書関係

	(前期)	(当期)
(1)子会社に対する売上高	96,174 百万円	73,210 百万円
(2)子会社からの仕入高	72,349	55,772
(3)子会社に対する外注加工費等支払高	15,766	12,653
(4)子会社との営業取引以外の取引高	2,271	2,116

5.税効果関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債

	(前期)	(当期)
繰延税金資産		
有価証券評価減	1,669 百万円	1,684 百万円
子会社等投資損失引当金	5,997	5,630
繰越欠損金	14,671	11,260
退職給付引当金	3,093	4,289
その他	1,393	1,571
繰延税金資産小計	26,823	24,436
評価性引当金	26,823	24,436
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	173
繰延税金負債の純額	-	173
土地再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,173

(2)法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

上記の通り繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略している。

6.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2)退職給付債務に関する事項

	(前期)	(当期)
退職給付債務	33,614 百万円	36,672 百万円
年金資産	12,165	12,992
未積立退職給付債務 (+)	21,449	23,679
会計基準変更時差異の未処理額	8,693	7,968
未認識過去勤務債務	827	620
未認識数理計算上の差異	5,116	5,440
退職給付引当金	8,467	10,890

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,520	1,246
利息費用	948	840
期待運用収益	208	182
会計基準変更時差異の費用処理額	830	724
過去勤務債務の費用処理額	236	206
数理計算上の差異の費用処理額	822	624
割増退職金	3	-
退職給付費用	3,680	3,046

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 1.5%

過去勤務債務の処理年数 5年

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異の処理年数 10年

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法で按分した額を発生翌期から費用処理している。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

役員の変動

(平成 16 年 6 月 29 日付予定)

今 2005 年 3 月期より、これまでの経営再建を終えていよいよ事業の成長戦略に注力していく段階となったことから、当社で長年にわたって事業を担当してきた二氏を取締役に選任したいと考え、本日開催の決算取締役会において、本年 6 月 29 日開催予定の第 75 回定時株主総会に付議する取締役の選任案を下記のとおり決議いたしました。

1. 新任取締役候補者 (2 名)

氏 名 上野 義彦
生年月日 昭和 29 年 6 月 16 日
略 歴 昭和 52 年 4 月 当社入社
平成 14 年 8 月 当社コミュニケーションズ事業部 第二技術部長
平成 14 年 10 月 当社コミュニケーションズ事業部 技師長
平成 15 年 4 月 当社コミュニケーションズ事業部長 (現任)
平成 15 年 6 月 当社執行役員常務 (現任)

氏 名 江口 祥一郎
生年月日 昭和 30 年 12 月 7 日
略 歴 昭和 54 年 4 月 当社入社
平成 13 年 5 月 当社カーエレクトロニクス事業部 営業部 海外営業部長
平成 15 年 4 月 当社欧州機能統括機構統括責任者 (現任)
ケンウッド・エレクトロニクス・ヨーロッパ社取締役社長 (現任)
ケンウッド・エレクトロニクス・ベルギー社取締役社長 (現任)
ケンウッド・エレクトロニクス・フランス社取締役社長 (現任)
ケンウッド・エレクトロニクス・イタリア社取締役社長 (現任)
ケンウッド・イベリカ社取締役社長 (現任)
平成 15 年 6 月 当社執行役員常務 (現任)
平成 16 年 4 月 当社カーエレクトロニクス市販事業部長 (現任)
当社カーエレクトロニクス市販事業部 PM 統括部長 (現任)

2. 退任予定取締役 (2 名)

氏 名 上田 昭男
氏 名 畑 浩靖

当社再建に貢献いただいた二氏については、当社の今後の飛躍に向けて、事業担当部門をサポートする立場で執行役員に専念し、引き続き活躍いただく予定です。

以 上